

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年9月30日から2024年9月6日までです。
運用方針	株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、投資信託財産の成長を図ります。JPX日経インデックス400構成銘柄の投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して概ね70%程度とします。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## 運用報告書（全体版）

# JPX日経インデックス 400・コアプラス

第33期（決算日 2022年12月7日）

第34期（決算日 2023年3月7日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「JPX日経インデックス400・コアプラス」は、2023年3月7日に第34期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第33期～第34期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 み金	期 騰落 中率	(参考指数)	期 騰落 中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
25期(2020年12月7日)	10,907	300	11.8	16,005.73	10.0	92.3	—	2,210
26期(2021年3月8日)	10,856	300	2.3	17,114.19	6.9	96.7	—	2,097
27期(2021年6月7日)	10,984	400	4.9	17,706.94	3.5	95.6	—	2,036
28期(2021年9月7日)	11,155	400	5.2	18,663.91	5.4	95.9	—	2,012
29期(2021年12月7日)	10,789	300	△0.6	17,940.64	△3.9	96.4	—	1,884
30期(2022年3月7日)	9,432	0	△12.6	16,184.83	△9.8	95.3	—	1,616
31期(2022年6月7日)	10,244	0	8.6	17,533.45	8.3	95.0	—	1,701
32期(2022年9月7日)	10,063	0	△1.8	17,285.29	△1.4	93.6	—	1,631
33期(2022年12月7日)	9,939	0	△1.2	17,601.51	1.8	90.0	—	1,579
34期(2023年3月7日)	10,360	100	5.2	18,442.03	4.8	93.2	—	1,640

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

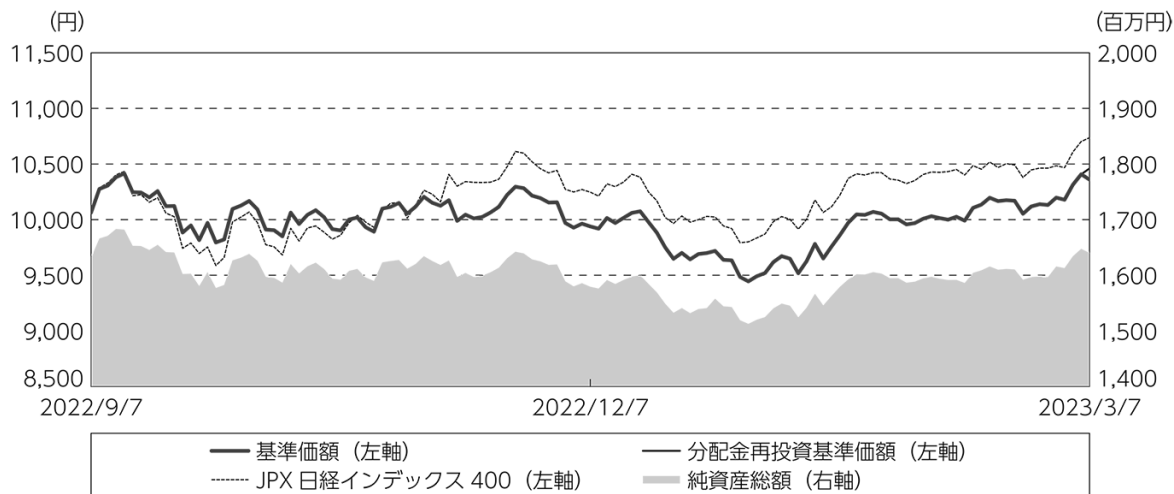
決算期	年月日	基準価額		JPX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第33期	(期首) 2022年9月7日	円 10,063	% —	ポイント 17,285.29	% —	% 93.6	% —
	9月末	9,795	△2.7	16,468.29	△4.7	93.6	—
	10月末	10,099	0.4	17,322.84	0.2	93.6	—
	11月末	10,154	0.9	17,899.26	3.6	94.4	—
	(期末) 2022年12月7日	9,939	△1.2	17,601.51	1.8	90.0	—
第34期	(期首) 2022年12月7日	9,939	—	17,601.51	—	90.0	—
	12月末	9,634	△3.1	17,039.51	△3.2	94.3	—
	2023年1月末	10,003	0.6	17,804.63	1.2	95.1	—
	2月末	10,132	1.9	17,972.44	2.1	92.5	—
	(期末) 2023年3月7日	10,460	5.2	18,442.03	4.8	93.2	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2022年9月8日～2023年3月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年9月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、銀行業、鉄鋼、保険業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本製鉄、石油資源開発などが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、小売業、建設業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ヒロセ電機、京セラ、三越伊勢丹ホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2022年9月8日～2023年3月7日)

当作成期の国内株式市場は、堅調な推移となりました。欧米の金融引き締めによる海外の景気悪化への懸念が株式市場の重石になった一方、リオープン（新型コロナウイルスの感染拡大によって抑制されていた旅行や娯楽・買い物などの消費需要が回復すること）による国内景気への好影響や、上場企業に対する株主還元期待などが株価の支援材料となったほか、植田次期日銀総裁候補が所信聴取において、金融緩和を継続する姿勢を示したことが好感されました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年9月8日～2023年3月7日)

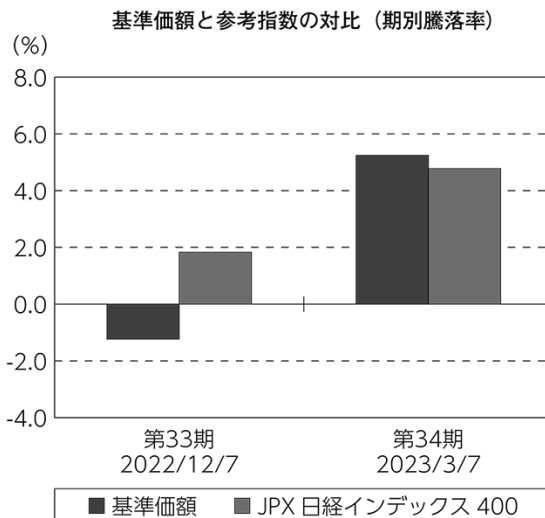
当ファンドの運用におきましては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、投資魅力の高いと考えられた銘柄へ投資しました。

当作成期は、小売業や非鉄金属などの業種構成比の引き下げ、保険業やガラス・土石製品などの業種構成比の引き上げを通じて業種分散を進めるとともに、各業種内で、ROEの水準や株主還元政策等に着眼して積極的な銘柄入れ替えを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月8日～2023年3月7日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を2.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。

## 分配金

(2022年9月8日～2023年3月7日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当作成期につきましては、分配可能額や基準価額水準等を勘案し、第33期は基準価額水準を勘案し分配を見送りとさせていただきます。第34期は1万口当たり100円（税引前）の分配を実施させていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第33期	第34期
	2022年9月8日～ 2022年12月7日	2022年12月8日～ 2023年3月7日
当期分配金	—	100
(対基準価額比率)	—%	0.956%
当期の収益	—	6
当期の収益以外	—	93
翌期繰越分配対象額	1,580	1,486

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当面の国内株式市場は、引き続き不安定な動きになるとみております。世界の主要国ではインフレ加速を抑えるべく、金融政策の引き締めを継続しています。リセッション懸念の一方で、引き締め策の累積効果もあり、徐々に出口を模索する動きも意識されるとみています。株価の方向性に細心の注意を払う所存です。

当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、ROEの水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資信託財産の成長を図ります。当面は、優良株を中心に業種分散の効いたポートフォリオで運用を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2022年9月8日～2023年3月7日)

項 目	第33期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.845	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 41 )	( 0.409 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 41 )	( 0.409 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.027 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.208	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 21 )	( 0.208 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	106	1.059	
作成期間中の平均基準価額は、9,969円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

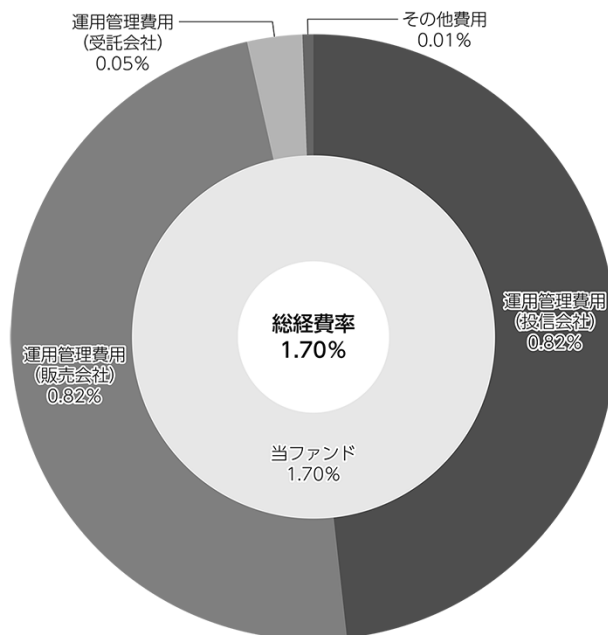
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年9月8日～2023年3月7日)

## 株式

		第33期～第34期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		754	1,908,695	762	1,966,381
		( 21)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年9月8日～2023年3月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第33期～第34期
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,875,076千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,495,187千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年9月8日～2023年3月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第33期～第34期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,908	百万円 252	% 13.2	百万円 1,966	百万円 351	% 17.9

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第33期～第34期	
	買	付 額
株式		百万円 5

(注) 単位未満は切捨て。



### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第33期～第34期
売買委託手数料総額 (A)	3,310千円
うち利害関係人への支払額 (B)	465千円
(B) / (A)	14.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

### ○組入資産の明細

(2023年3月7日現在)

#### 国内株式

銘柄	第32期末		第34期末		銘柄	第32期末		第34期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
		千株		千株			千株		千株
									千円
鉱業 (3.4%)					THK	10	—		—
INPEX	10	—	—	—	電気機器 (20.7%)				
石油資源開発	—	10	52,300		イビデン	5	7	34,545	
食料品 (—%)					日立製作所	—	10	71,980	
アサヒグループホールディングス	10	—	—		ソニーグループ	—	4	47,960	
繊維製品 (—%)					TDK	10	10	47,650	
東レ	50	—	—		キーエンス	0.7	0.5	30,525	
化学 (7.8%)					ファナック	1.5	—	—	
クラレ	—	30	37,980		三井ハイテック	—	5	35,850	
信越化学工業	2	—	—		新光電気工業	5	—	—	
日油	5	5	30,700		京セラ	7	—	—	
ユニ・チャーム	5	10	50,400		キヤノン	20	—	—	
医薬品 (5.4%)					東京エレクトロン	—	1	48,110	
ロート製薬	10	15	38,355		輸送用機器 (11.2%)				
第一三共	10	10	44,160		デンソー	5	10	75,580	
ガラス・土石製品 (3.4%)					日産自動車	—	80	45,256	
AGC	—	10	51,300		トヨタ自動車	20	—	—	
鉄鋼 (2.1%)					スズキ	10	10	49,720	
日本製鉄	20	10	32,170		精密機器 (2.8%)				
非鉄金属 (—%)					HOYA	—	3	42,090	
フジクラ	50	—	—		その他製品 (2.4%)				
機械 (4.6%)					大日本印刷	—	10	37,250	
SMC	0.5	—	—		電気・ガス業 (—%)				
小松製作所	—	10	34,200		電源開発	20	—	—	
ダイキン工業	1.5	1.5	36,105						

JPX日経インデックス400・コアプラス

銘柄	第32期末		第34期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (2.3%)				
東日本旅客鉄道	5	5		35,430
情報・通信業 (5.0%)				
フューチャー	30	20		35,920
日本電信電話	15	10		39,930
卸売業 (5.0%)				
三菱商事	15	15		76,500
小売業 (2.8%)				
セブン&アイ・ホールディングス	10	—		—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	10	—		—
しまむら	3	—		—
ファーストリテイリング	0.5	1.5		43,440
銀行業 (5.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	80		78,648

銘柄	第32期末		第34期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	15	—		—
保険業 (11.7%)				
かんぽ生命保険	20	20		48,920
第一生命ホールディングス	—	20		57,880
東京海上ホールディングス	5	25		72,412
不動産業 (—%)				
三菱地所	20	—		—
サービス業 (4.3%)				
電通グループ	10	—		—
オリエンタルランド	2	3		65,550
合計	株数・金額	448	461	1,528,816
	銘柄数<比率>	38	32	<93.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月7日現在)

項目	第34期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,528,816	91.8
コール・ローン等、その他	135,676	8.2
投資信託財産総額	1,664,492	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第33期末	第34期末
	2022年12月7日現在	2023年3月7日現在
	円	円
(A) 資産	1,593,048,233	1,664,492,032
コール・ローン等	169,571,733	134,771,032
株式(評価額)	1,421,826,500	1,528,816,500
未収配当金	1,650,000	904,500
(B) 負債	13,699,867	24,304,155
未払収益分配金	—	15,831,427
未払解約金	6,770,618	1,801,973
未払信託報酬	6,883,913	6,627,193
未払利息	221	76
その他未払費用	45,115	43,486
(C) 純資産総額(A-B)	1,579,348,366	1,640,187,877
元本	1,588,998,678	1,583,142,739
次期繰越損益金	△ 9,650,312	57,045,138
(D) 受益権総口数	1,588,998,678口	1,583,142,739口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,939円	10,360円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第33期9,650,312円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第33期0.9939円、第34期1.0360円です。

(注) 当ファンドの第33期首元本額は1,621,283,269円、第33～34期中追加設定元本額は40,422,726円、第33～34期中一部解約元本額は78,563,256円です。

## ○損益の状況

項 目	第33期	第34期
	2022年9月8日～ 2022年12月7日	2022年12月8日～ 2023年3月7日
	円	円
(A) 配当等収益	15,588,560	1,045,888
受取配当金	15,599,222	1,056,500
受取利息	—	194
その他収益金	13	6
支払利息	△ 10,675	△ 10,812
(B) 有価証券売買損益	△ 28,427,010	88,279,707
売買益	51,861,675	131,695,840
売買損	△ 80,288,685	△ 43,416,133
(C) 信託報酬等	△ 6,929,818	△ 6,671,948
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 19,768,268	82,653,647
(E) 前期繰越損益金	△ 22,519,523	△ 41,489,275
(F) 追加信託差損益金	32,637,479	31,712,193
(配当等相当額)	( 127,597,499)	( 129,004,237)
(売買損益相当額)	(△ 94,960,020)	(△ 97,292,044)
(G) 計(D+E+F)	△ 9,650,312	72,876,565
(H) 収益分配金	0	△ 15,831,427
次期繰越損益金(G+H)	△ 9,650,312	57,045,138
追加信託差損益金	32,637,479	31,712,193
(配当等相当額)	( 127,597,499)	( 129,004,237)
(売買損益相当額)	(△ 94,960,020)	(△ 97,292,044)
分配準備積立金	123,516,289	106,320,345
繰越損益金	△165,804,080	△ 80,987,400

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第33期	第34期
(a) 配当等収益(費用控除後)	8,658,742円	967,826円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	127,597,499円	129,004,237円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	114,857,547円	121,183,946円
分配対象収益(a+b+c+d)	251,113,788円	251,156,009円
分配対象収益(1万円当たり)	1,580円	1,586円
分配金額	0円	15,831,427円
分配金額(1万円当たり)	0円	100円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第33期	第34期
1万口当たり分配金（税引前）	0円	100円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

## 〈お知らせ〉

該当事項はございません。

## 〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。